

地域形成への生涯学習的アプローチ ——実践者の語りにみるまちづくりのプロセス——

平成 26 年度神戸学院大学人文学部研究推進費

研究成果報告書

平成 27 年 3 月

研究代表者：今 西 幸 蔵（神戸学院大学人文学部教授）

目 次

今 西 幸 藏

序 新たな「公共」と地域形成	1
1. 公私二分論から公共共担論へ.....	1
2. 地域主権と自治関連条例.....	2
3. 地域形成に向かう生涯学習支援.....	4
4. 本研究の概要.....	6
第 1 章 八潮市の生涯学習地域形成	
1. 八潮市の地勢と行政.....	11
2. 八潮市の生涯学習推進体制.....	12
3. 松澤利行さんへのライフストーリー・インタビュー.....	14
第 2 章 新居浜市の生涯学習地域形成	
1. 新居浜市の地勢と行政.....	19
2. 新居浜市の生涯学習推進体制.....	19
3. 関 福生さんへのライフストーリー・インタビュー.....	21
第 3 章 福津市の生涯学習地域形成	
1. 福津市の地勢と行政.....	29
2. 福津市の生涯学習推進体制.....	29
3. 黒田俊彦氏へのライフストーリー・インタビュー.....	31
第 4 章 総括	
1. 行政職員の役割と可能性.....	39
2. 市民（住民）に期待されること.....	39
3. 研究のまとめ.....	40

序 新たな「公共」と地域形成

1. 公私二分論から公共共担論へ

昨今、「公共」という概念がクローズアップされつつある。教育界をみても、2016（平成28）年に改訂が予想される学習指導要領では、高等学校の新しい科目として「公共」の開設が検討されているという。行政はもちろんのこと、各界において「公共」をめぐる議論が生まれるのではないかと考える。「公共」とは public を意味するのであり、行政機関が提供するサービスは「公共」の領域だと考えられてきた。これに対して「私」あるいは「民」が対置概念として存在し、民間機関が提供するサービスは「私的」領域だとされてきた。つまりサービスの提供者の公私二分論である。

ところで、近年の地方公共団体の重要課題の一つが自治に関わる問題であり、地方自治の有り様が問われている。つまり公私二分論でいうところの公共領域は行政機関が行う団体自治、私的領域は民間機関（住民）が行う住民自治という概念では捉えきれないという問題がある。また、行政と民間の関係の在り方が大幅に見直され、制度改革や運用方法の見直し等によって「公共」とされる領域の拡大が指摘されているのが現状である。

「公共」の有り様を捉え直そうとする動きがあり、20世紀末からさまざまな提言が見られたが、そのうちの一つが中央教育審議会が「青少年の奉仕活動・体験活動の推進方策等について（答申）」（2002年）で提言した「新たな『公共』」である。永井順國らの提倡にあると考えられるが、同審議会は「個人や団体が地域社会で行うボランティア活動やNPO活動など、互いに支え合う互恵の精神に基づき、利潤追求を目的とせず、社会的課題の解決に貢献する活動が、従来の『官』と『民』という二分法では捉えきれない、新たな『公共』のための活動とも言うべきものとして評価されるようになってきている」と述べた。

この新たな「公共」という用語は、その後の国政において「新しい公共」という用語でもってしばしば登場する。2009年10月に当時の首相鳩山由起夫が第173回臨時国会・総理所信表明演説で用いたほか、次の首相となった菅直人が新成長戦略において「新しい公共」を「21の国家戦略プロジェクト」の一つとして位置付け、さらに次の野田佳彦首相もまた「新しい公共」推進会議を開催している。

こうしてみると民主党政権の政策のように考えられないこともないが、時代の潮流から同党の政策に活用されたということであって、同党のオリジナルな考え方ではない。その

ことは永井らの提唱が20世紀末からのものであること、その同時期にP. ドラッカーの経営書がNPO活動等の紹介から「新たな公共」に通じる概念を提示していたことからも明らかである。「新たな公共」に関わっての永井やドラッカーらの指摘については別の稿で述べることとして、ここで明確にされていることは公私二分論ではなくて公共共担論ということであり、その認識に立って「公共」とは何かについて考えることが求められている。

公私二分論では問題が多いというのであるならば、公私二分論における自治とはどうであったのかということを問う検証が必要であろう。戦後直ぐのGHQ指令のもとにわが国は地方自治が求められ、中央集権組織であった旧の地方政府は改革され、民主主義思想に基づいた民意を尊重する地方自治が実現した。1947（昭和22）年4月17日に、「地方公共団体における民主的にして能率的な行政の確保を図るとともに、地方公共団体の健全な発達を保障することを目的とする」地方自治法が成立し、その精神が示されたのである。この法律は、地方公共団体が住民の福祉の増進を図ることを基本とし、地域における行政を自主的かつ総合的に実施する役割を広く担うものとした上で、国の役割を示しつつ、一方で地方公共団体に対しては住民に身近な行政はできる限り地方公共団体にゆだねることを基本として国と地方の役割分担を行い、地方公共団体に関する制度の策定及び施策の実施に当たって、地方公共団体の自主性及び自立性が十分に發揮されることを望んでいる。

この考え方には、明らかに国と地方公共団体の間で役割分担があるという認識に立ち、現実には予算権や許認可権をはじめとする国の権限が巨大であり、国の意図のもとに府県が仲介して市町が住民にサービスの提供を行うという構図が形成されていたのである。

本質的に国家支配の構図であり、地方自治が生かされる部分は限定されていたと言えよう。しかも「公共」領域に関わるサービスは行政機関が提供する訳であるから、公私二分論における自治というのは、中央集権的支配のもとに地方公共団体が団体自治を進めている性格のものであることになる。

2. 地域主権と自治関連条例

地域主権にはどのような拠り所とそれを支える理論があるのだろうか。地域主権を進めていくには自治に関わる取り決めが必要である。自治に関わる条例にはいくつかの種類があるが、松下啓一は次の3つに分類している¹⁾。1つ目が自治そのものに関わる基本的な

1) 松下啓一『協働社会をつくる条例』（ぎょうせい、2004年）

性格を示す自治基本条例、2つ目に住民の参加を促すような市民参加条例、3つ目が自治に基づいて協働を形成するような市民協働支援条例であると説明している。また松下は、「自治基本条例は、自治に関する基本的な事項を定めた条例である。自治の理念や基本的な制度や権利を内容とする条例で、そこから自治基本条例は『自治体の憲法』であるともいわれる」と述べている。こうした説明にあるように、自治基本条例は「自治体の憲法」としての役割を有し、当該自治体の各政策・施策に関する基本方針を明らかにしたものであり、その具体化や体系化を図ろうとする役割を担うものと言えよう。さらに市民と行政の好ましい関係の構築に踏み込んで、パートナーシップの形成を推進するという性格も持っている。性格という点では、他の条例や総合計画などのような計画よりも上位に立つ概念であり、自治についての解釈基準となるものである。

2つ目の市民参加条例は、自治活動に市民自身が参加することを保障しようとした条例であり、自治体の政策の決定、実施及び評価に至るサイクルにおいて、市民がさまざまな形で参加できることを可能とするものである。

3つ目の市民協働支援条例については、1999年に神奈川県横浜市が提起した横浜コードに端を発するが、策定に筆者が直接関わった条例がある。大阪狭山市市民公益活動促進条例であるが、自治の実現に関わっての市民協働支援条例である。同条例は第1条で「市民公益活動とは、市民が自発的かつ自立的に行う営利を目的としない活動であって、不特定かつ多数のものの利益の増進に寄与することを目的とするものをいう」として同条例の趣旨目的を明示し、第3条においては「市、市民、事業者及び市民公益活動団体は、対等の立場でそれぞれの役割を理解し、協働して地域社会の発展に努めなければならない。2市が市民公益活動を支援するに当たっては、その活動の自主性、自立性を尊重するとともに、支援の内容及び手続きについて、公平かつ公正で透明性の高いものでなければならぬ」として協働の在り方を説明している。この市民協働の概念こそ公共共担論の基礎理論と一致する。同市は中学校区を基礎とした円卓会議を開催しており公共共担論の具現化を図っているのである。

市民協働に対する支援の最たるもののが資金援助であり、協働型補助金制度がある。大阪狭山市もこの補助金制度を採用しており、市民活動団体に対する直接的・間接的財政支援を行っている。この協働型の財政支援策には以下の方策が考えられている。(1) 各々の個人や団体が会費等の自主的財源の確保を図ることができるような支援、(2) 事業の発展・拡大に向けた支援、(3) 行政との共同による委託事業と受託の推進、(4) 基金を含む補助金等による資金の提供、(5) 行政との事業共催、(6) 税の軽減措置、(7) 行政による融資制度、(8) 公的施設等の提供による連絡・活動場所の確保、(9) 人的資源の提供、(10)

各種のノウハウを含む技術的支援の提供の10項目があがる。

ところで、住民参加の自治に関わる条例に近い形のものに「市民憲章」がある。市民に自治の責務を表す文書という点で、「市民憲章」と自治関連条例は同じ目標を持つものと考えられる。相違点は「市民憲章」には自治の仕組みとなる組織や構造について明示されていないことや、市民の活動を支援・保障するという視点が見られず、いわゆる努力目標になっている点である。

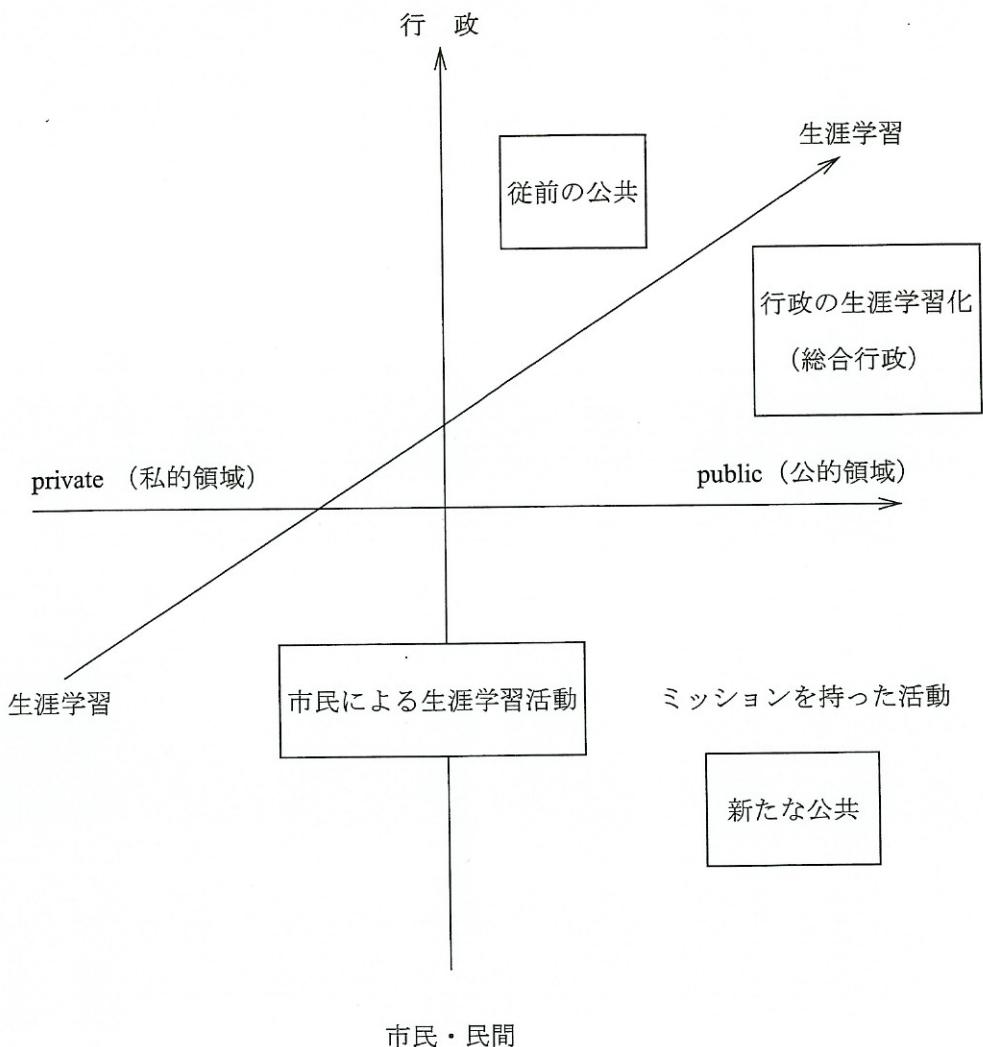
市民憲章に近い考え方として、地域形成に関わる市民の目標に「郡是」がある。英国で言うところの people's charter（人民憲章）とも考えられる「郡是」は、現在では肌着メーカーの「グンゼ」として有名であるが、同社の語源となったのが京都府綾部市の「郡是」であると言われる。「郡是」というのは郡の基本方針という意味であり、綾部市の場合は京都府何鹿（いかるが）郡の地域形成の基本方針ということであろう。町村是運動の一環として設置されたといわれるが、郡の自治の基礎文書として書かれた「郡是」は地域振興の願いのもとに自治を推し進めようとするものであったと考えられ、地域の主体性を確立しようとするものであった。八女茶で有名な福岡県八女市にもこうした「郡是」が存在することが知られる。

わが国において地域主権を求める動向は今後さらに拡大していくことが予想され、地域形成という課題は住民自治への参画を強く求める社会に移行しつつある。そうした潮流において市民力の向上が問われることになる。

3. 地域形成に向かう生涯学習支援

地域形成においては市民力の育成が重要課題となろう。市民力の育成に最も必要とされる機能が教育であり、18世紀には既に市民革命を終えたイギリスで学校が登場し、学校教育が開始されたことは言うまでもない。また日本には伝統的な社会教育という機能が存在し、公教育の実施が市民力の育成に効果を発揮していることは明白である。さらに今日の社会においては教育の多様化ということ、生涯発達と学習概念のもとに生涯学習が提唱されていることなどから、あらゆる学習機会をとおして、あらゆる人々が個の自立と主体性の確立・獲得を図ろうとする社会的機能が存在することがわかる。生涯学習においては学習成果として市民力を育成し、一定の公共的価値を持った参画型市民社会を形成する。

市民協働の実現と生涯学習の関連性について論じてきたが、図に示したように市民にとっての生涯学習活動は私的領域はもちろんのこと、公的領域において実施されることになり、そこにミッションを持った公共性という価値軸が存在することにより「新たな公共」



図：公共分担論に基づく各セクターの役割と生涯学習の関係

と結びつくことになる。一方で行政による生涯学習活動（行政の生涯学習化）は公的領域に限定されるが、あらゆる行政活動を支える機能となり、総合行政の実現において重要な柱を作ることになる。このように生涯学習活動は「公共」全体を支援するだけでなく、公共共担論の実施に不可欠な機能であることが認められる。

生涯学習をとおして市民が主体的な力量を形成することは、「新たな公共」を創出していくための機能要件を満たし、「市民の奉仕と社会参加」という視点に立って「公共的課題」を解決するための学習を推進することは、生涯学習と「公共」との関係性において市民が自己実現を果たすことになる。この意味において生涯学習は市民が「公共」を担うための政策システムとして機能する。

行政が公共政策として生涯学習を位置付け、市民活動を支援するための方策は以下のようになる。(1) 補助金や助成金、(2) 公共施設等の貸与、(3) 人材の派遣、(4) 研修会の

実施による人材の育成、(5) 事業共催や事業委託及び後援、(6) 情報提供や学習相談などである。

一方、民間セクター自身の支援策はどうなのであろうか。企業や民間機関が市民活動を支援するための方策は以下のようになる。(1) ボランティア参加、(2) 会費や基金（ファンド）の提供、(3) 寄付行為などである。これ以外には大学などの高等教育機関が市民活動に対して知識やスキルなどの知的財産を提供するといった支援策も考えられる。

ところで市民が活動に参加・参画しようとする場合に存在する阻害要因について考えておく必要があろう。最大の課題が資金問題である。財政面が脆弱な市民及び市民活動団体が最も必要とする財政的支援を行政等が実施することは、協働の範疇として理解するべきであろう。専門性や先駆性に基づく自立した市民活動は「公共」サービスを担っているのであり、行政と共同性を形成することによって協働を具現化しているのである。

4. 本研究の概要

本研究は、平成 26 年度神戸学院大学人文学部研究推進費の研究助成金の補助を受けて実施されたものである。研究題目は「地域形成への生涯学習的アプローチ－実践者にみるまちづくりのプロセス－」であり、筆者の長年の生涯学習による地域形成（まちづくり）研究の一環として取り組んだものである。

1 研究の背景

(1) 地域の学習力向上の問題

生涯学習社会の課題として地域形成の問題がある。地域活性化をどう図るのかということであり、そこに生涯学習・社会教育の役割が期待されている。行政が「まちづくり」「社会参加・人づくり」や「交流・ネットワーク」などといったテーマのもとに施策を実施しているが、意図が十分に浸透し切れていない現状があるという厳しい指摘（「生涯学習による地域づくり－全国の自治体の動向－」生涯学習と地域づくり研究会、1999 年、代表：今野雅裕）がある。地域の学習力を高めるにはまず住民自身が地域形成にどのように取り組むのかということが課題解決の第一歩である。そこで住民に必要とされる能力や資質を分析し、地域の学習力を高める方策を考えることが望まれている。

(2) 多様化する地域課題と学習支援

地域の活性化を進めるには、まず当該地域に存在する諸課題の解決を図ることが優先される。地域課題といつても、教育、福祉、労働、コミュニティ、産業、環境、人権などと

といった課題や、歴史、文化、スポーツ、余暇活動などといった学習要求があり、さらに高度情報化や国際化の問題、子どもの安全や高齢者対策といった今日的課題がある。その解決を図って行くためには住民の主体的な学習活動を発展させることが必要であり、学習面で住民の中心となる人物の主体的な働きかけが必要とされる。さらに中心的立場の実践者が活動しやすいような環境が望ましく、住民の参加や参画が得られるようなネットワーク支援が期待される。

(3) 住民と行政の協働によるまちづくりの推進

地域の活性化をめざした住民サイドでの自立的で主体的な活動が組織され、住民自身の手によってまちづくり活動を展開しているケースが増加している。行政、民間企業等の組織体や大学等の支援があり、新しい形のサービス提供活動が創られている。協働型市民活動であり、そこで核となる実践者の役割が大きいと考えられている。

2 研究の目的

地域の活性化のための生涯学習推進研究としては、これまで多くの問題が取り上げられてきているが、指導的立場にある実践者に焦点を当て、その育成を生涯学習の視点から考察するような研究はこれまでなかった。しかも本研究は、「実践者の語り」を取り上げ、最新の教育研究方法である「ナラティブ研究」の方法によって解析しようとする試みであり、今回の研究においては3人の実践者に対してライフストーリー・インタビューを実施した。ナラティブ研究をとおした生涯学習・社会教育研究としては画期的な研究だと考えている。

研究（1）研究対象となる地域の理解と生涯学習推進体制に関する研究

地域の学習力向上には、まず地域そのものの理解が重要であり、研究対象となる当該地域の学習環境、とりわけ生涯学習・社会教育事業の推進体制についての文献研究と実地調査を行う。実際には、埼玉県八潮市、愛媛県八潮市、福岡県福津市を事例にあげている。

本研究においては、地域形成に関わる要因がどこにあるかを生涯学習・社会教育の視点から把握することが重要である。地域の実態を多面的多角的に分析するために、文献研究を行い、当該地域での実践者を対象とした聞き取り調査を実施し、文献研究や地域比較研究の成果をふまえて総合的に地域の発展過程を明らかにする。

研究（2）地域の学習力向上のための方策としての人材育成に関わる研究

地域の学習力向上の方策として、地域活動に中心的に関わる実践者の力量形成が重要であるという仮説に立ち、地域形成において評価の高い地域を選び、そこでの優れた実績者

からの「語り」を得ることによって問題の本質を検討するというナラティブな研究方法を採用することから本研究の目的と課題を達成する。実際には実践者のライフストーリー・インタビュー法を採用した。

(2) - 1 地域での実践者を対象とした質的調査法としての聞き取り調査の実施

前述した3地域で指導的立場に立つ実践者3人を選び、当人への聞き取り調査を実施して、これまでの地域形成に関わる生涯学習・社会教育における活動内容をはじめ地域課題等への取組状況を明らかにした。質問は約2時間以内を原則として30項目の質問を準備した。実際には研究への協力依頼を含めたプレ調査に加え、1回目の本調査で聞き漏らしこともあったので、計2~3回にわたって訪問することになった。

質問内容は、実践者が地域形成に関わった目的や動機、地域に関わる課題認識、具体的な取組状況、課題達成のための組織化の過程と評価、必要とされる支援策、地域自治に対する見解及びネットワーク形成に対する見方などであった。

(2) - 2 聞き取り結果のナラティブな研究方法による分析

前記のライフストーリー・インタビューの結果をふまえて、ナラティブ研究手法により発言内容を精査した。特に実践者が発するキーワードに着目し、その意味化に取り組んだ。

結果、地域の人材育成に結びつくようなカテゴリーを抽出して分析を行い、本研究報告書を作成した。本冊子をもとにして研究成果を広く報せることになる。生涯学習・社会教育分野でのナラティブな研究手法の導入は前例がなく、成果が上がるよう努めたい。

3 研究の対象

調査の実施においてはほぼ同世代の3人の行政職経験者を対象としたが、いずれの方も我が国の生涯学習まちづくりの実践指導者として有名な著名な方である。いわゆる「まちづくりの名人」と住民から高く評価されている人物である同時に、行政職員という立場から住民と行政との間でさまざまなコーディネートをなさった方でもある。公共共担論の視点からすると、住民の活動家を取り上げることも考えたが、それは次年度の課題として2014年度については行政職経験者で本研究の趣旨・目的に適った人物を選んだ。

調査研究は2014年5月から2015年3月にかけて実施された。詳しくは後述するが、直接面談法を採り、ご本人からのライフストーリーを記録し、筆者が文章化した。

第1章の埼玉県八潮市の松澤利行さんについてであるが、生涯学習宣言都市として有名な八潮市の職員として、これも全国の自治体の範となつた出前講座（正式には生涯学習まちづくり出前講座）の発案、企画者であり、同市の初代生涯学習部長の任に就かれてい

る。加えて全国生涯学習市町村協議会の事務局長としてのお仕事は高く評価されている。

第2章の愛媛県新居浜市の関福生氏は、現在は同市の市民部長の要職にあるが、これまでからも市民の立場に立って同市の地域形成を牽引してこられた方である。神戸学院大学の研究事業である学術フロンティア事業においても協力していただいた。ご自身が公民館勤務をスタートにされたこともあるって、社会教育に格別の尽力をされてきている。公民館活動をとおして得られた住民との絆を大切にされてきた人であり、何よりも氏の目線が新居浜市民にあることが重要であると感じる。市の発展を第一義的にしてこられた指導者であり、しかも自分が陽の当たる場所に立つことではなく徹底して黒子の役割を果たして来られたという点で特筆されよう。公共共担論も住民の主体性の發揮なくして意味を持たない自治理論なのであるからだ。

第3章の黒田俊彦氏も郷土愛という点では他の2人の方と肩を並べる人物である。九州特に福岡県を愛している方であり、地元に目線を置いて物事を考えるという点で尊敬できる指導者である。特に黒田氏の行政マンとしての行動に目を見張らせるることは、彼の発想の自由さ、闊達さにおいてである。民間事業所の営業マンを経験されたことが下地になっているようであるが、とにかく柔らかい思考力で政策を捉えるという点で類を見ない人物である。話を聞くと行政職員としてのスタート時の職務が広報であったという。松澤さんも関さんも広報経験者であるが、元の福間町（現福津市）の広報は全国コンクールで特筆される成績を収めていたということであり、その中心にいたそうである。現長崎市長をはじめとする氏の人的ネットワークは全国に及ぶ。氏の情報収集能力が福津市の行政に寄与していることが想像できる。

こうした経歴を持つ3人に対してご本人のライフストーリーを語ることをお願いした。結果については第1章～第3章で示しているが、すべて極めて示唆に富んだ発言であった。それを筆者なりの視点で解釈しているので誤解もあるかも知れないが、本研究の成果としては十分なものが得られたと考えている。

調査実施の概要是以下のようになる。

1. 八潮市の生涯学習について

(1) 調査年月日 第1回 2014年5月11日（日）

第2回 2014年10月26日（日）

第3回 2015年2月17日（火）

(2) 調査場所 八潮中央総合病院（埼玉県八潮市緑町）

(3) 調査対象 松澤利行氏（八潮中央総合病院、元八潮市生涯学習部長）

2. 新居浜市の生涯学習について

(1) 調査年月日 第1回 2014年12月14日(日)

第2回 2015年2月24日(火)

(2) 調査場所 リーガロイヤルホテル新居浜(愛媛県新居浜市)

(3) 調査対象 関 福生氏(新居浜市市民部長)

3. 福津市の生涯学習について

(1) 調査年月日 第1回 2014年9月29日(日)

第2回 2014年12月30日(月)

(2) 調査場所 第1回 黒田俊彦氏宅(福津市福間南)

第2回 ホテルクリオコート博多
(福岡市中央区)

(3) 調査対象 黒田俊彦氏(福津市健康福祉部こども課長)

第1章 八潮市の生涯学習地域形成

1. 八潮市の地勢と行政

埼玉県八潮市は同県の南東部にあり、3川に囲まれた標高が1~4メートルの低地上に位置する。つくばエクスプレスを利用すると東京の中心部から30分内でたどり着くことができ、そのため首都圏に通勤するサラリーマンなどが居住する郊外都市となっている。

市の東側は中川、南側は堀川、西側は綾瀬川が流れており、河川が運搬、堆積した土砂が作る自然堤防上に集落が発生したという。遺跡の状況から判断して古墳時代には文化が開けていたと考えられ、八條殿社古墳、氷川神社遺跡等がみられる。後の松澤氏へのインタビューにおいても語られるが、かつては東京湾に面した遠浅の海だったということであり、自然堤防上に住み着いた人々が湿地を開拓して農業が始まったようである。

平安時代から鎌倉時代にかけては八條郷として大江戸御厨内にあり、伊勢神宮の所領であった。主要な産業は米作りの農業であったが、一方では河川を生かした交通機関が発展して「河岸」が設置されて水運業も盛んであったとされる。この水運業者によって運搬されたものが「染色」された木綿生地である。江戸町民の浴衣生地が製造されていたのであり、伝統産業として「染色業」は地場産業の要になっている。交通と言えば陸の交通も盛んであったようで、江戸と東北地方を結ぶ街道などが生まれた。日光と結ぶ街道の一つである下妻街道や千住往来と呼ばれた道路は賑わっていたようである。1889年に市制・町村制が実施され、現在の八潮市市域に当たる潮留村、八幡村、八條村が成立している。

大正期から昭和期にかけての八潮市周辺の産業として発展したものに煉瓦工業がある。煉瓦製造に必要とされる原料の土に恵まれたこと、また煉瓦の運搬に伴う荷重負担を軽減する河川交通が発達しているという利点があったことが、同工業の繁栄の理由であった。ただ関東大震災後には住宅資材としての煉瓦の需要が減少し、1970年代には姿を消すことになった。

その後の動向をみると、1889年に生まれた3村が合併して1956年には八潮町に、さらに1964年には八潮市となっている。2015年現在の同市の面積は18.03km²、人口は約8万人で、2005年に同市につくばエキスプレスが敷設されて東京都心から電車で20分という交通便利な自治体となった。

2. 八潮市の生涯学習推進体制

八潮市の生涯学習活動は、内務省主導で明治後期に全国で展開された地方改良運動にその源をみることができる。日露戦争に要する経費等の問題から町村自治の振興を図る運動が展開され、納税、就学及び金融方面での地方改良が評価されたということである。また通俗教育においても実績を上げていたようであり、今日の八潮市が生涯学習宣言都市（1991年）であることに合点がいく。また当時の指導者の一人に藤波玉三郎という名前が見えるが、本研究の資料提供者である松澤利行氏の良きパートナーであった八潮市元市長の故藤波彰氏の祖父であったと聞く。

「わたくしたち八潮市民は 生涯にわたり楽しく学びながら 心豊かな人間性を培い しあわせな家庭を築き 生きがいのもてるまち『やしお』の実現をめざします」という生涯学習都市宣言のもとに同市の生涯学習は展開されている。同市は「生涯学習によるまちづくり」を基本理念として住民が住んで良かったと誇りが持て、快適で夢のあるまちづくりを進めている。東京の郊外都市であるという地理的な条件の中で、まちにあるさまざまな課題を、生涯学習の機能を生かすことにより市民が暮らしやすいまちづくりを進めてきている。役所の組織も斬新で、1992年には生涯学習を推進する中核機能をもつ生涯学習都市推進室が市の企画部に設置され、やがて1996年には「市民が主役推進室」として助役直轄の組織として衣替えをしている。この「市民が主役推進室」設置に際しての藤波彰氏は以下のような考え方を示している¹⁾。

「市民のみなさんが、まち全体をステージに、それぞれ輝き、個性的で、なおかつお互いが協調して知恵を出し合いながら、暮らしていく。そのことが、まち自体をいきいきと魅力的にしていくのです」と語り、市長はまちのコンダクターだと述べている。

また藤波氏は、「生涯学習の基本は、個人が成長していく『人づくり』と、人と人とのふれあい、ネットワークにあります。市民と市民、市民と行政が強く結び付くことによつて、さまざまな課題に適切に対処していくというものです。そしてその中心は常に『市民』です。住み手を中心に考えてこそ、やすらぎのある都市が生まれると考えます。やすらぎに満ちた人間中心の都市は、住む人をほっとさせてくれるはずです。『ほっ、とする都市 やしお』は、八潮市のキャッチフレーズとなっています。『生涯学習では、飯は食えない』そういう批判を聞くことがあります。しかし、21世紀型産業は、学習なくして

1) 藤波 彰『わたしの生涯学習』（ビジネス教育出版社、2000年）p.138

は生まれてくることも、生き残ることもできないのです。」とも述べている。

八潮市役所は、行政にありがちなスタイルで市民に対応するのではなく、生涯学習の考え方方に立って、親切で行き届いた市民サービスを行うことに腐心していることがうかがえる。市の行政職員自身が意識改革を行うことが前提であり、市長以下の職員すべてが魅力的なまちづくりを志している。

こうしたコンセプトのもとに、同市は行政の説明責任を市役所の広報担当が公民館や集会所に出向いて、直接に市民に説明する「生涯学習まちづくり出前講座」を1994年から始めた。パートナーシップを形成するためには、行政と市民相互がイコールパートナーで行政と市民が対等という機会を目指す必要があり、生涯学習のまちづくりという観点は、生活の向上、自己実現を通じ人間形成という課題認識があったからである。今回の研究対象者として「語り」をいただいた松澤利行氏を中心とした「生涯学習まちづくり出前講座」は、全国的に知られた実践であり、同市が住民の行政理解を進めるために、「届ける行政情報」という視点から取り組んだ試みであり、その後の日本の自治体に意識変革を起こしたとされる。

同市の生涯学習施策の主なものを見ると、「やしお生涯学習まちづくり出前講座」のほかに「やしお生涯楽習館」の設置、学習情報提供システム「ほっと、ネット」の設置、生涯学習情報誌「はあとふるワンダーランド」の発行、情報収集ボランティアグループ「やしお探偵団」の活動などがある。2011年度のやしお生涯楽習館事業を見ても、フリーマーケット、山本學主演映画特別上映会、楽習館まつり、やしお楽習塾、サポートーズバンク「微助人」、八潮市ベスト30ナビゲーター養成、生涯学習よろず相談などの事業が並ぶ。

リーダーが市長であったり、市の幹部職員であったりするが、住民のニーズを鋭敏に捉えて施策を示している点で特筆される。そこには優れた広聴能力が存在するのであろうが、社会教育でいうところの広聴はステークホルダーである住民との関係性において成り立つものであり、PR（Public Relations）という行為に属するものであることを忘れてはならない。八潮市の生涯学習行政の優れているところは、「生涯学習まちづくり出前講座」のような広報活動と、行政職員による真摯な広聴活動の学習成果といえる。

3. 松澤利行（元八潮市生涯学習部長、八潮中央総合病院勤務）さんへのライフストーリー —・インタビュー—

A 語り手：松澤利行氏（埼玉県八潮中央総合病院）

* 聞き手：今西幸蔵（神戸学院大学）

地域の青年活動のリーダーとして

*：まず最初に、八潮市職員にならたいきさつについてお聞かせ下さい。

A：そうですね、地域とのつながりがありました。実は私自身はもう一つ具体的なイメージが無かったんですが。（間）大学も経済学部でしたしね。でも、やりがいのある仕事だとは考えていましたよ。

*：いま地域とのつながりがありましたと言われましたが、どういうようなつながりだったのかを教えてください。

A：地域の青年クラブの会長をしていました。1970年代後半で、ちょうど学生運動の熱が冷めて、シラケ世代が登場した時期でした。地域に关心を持たない世代といいますか、若い人に地域活動に対する関心が薄くなっていたのです。そういう状況の中で、改革に向けての活動を始めました。連合青年会の企画メンバーになったんです。「お若いの、お待ちなせエ」を合い言葉に幡隨院長兵衛をポスターなんかにしてイベントを行ったりしていました。ですからデイトよりも青年会活動を重視していました。（笑い）子供会活動なんか、当時はまだ子供もいなかったのに役員なんですよ。活動に参加したきっかけは盆踊りの太鼓ですね。地域の仲間が増えていき、みんなで徹夜で話し合ったりしました。

このインタビューで知ったことであるが、松澤氏の活動の原点は青年クラブという地域団体にあった。そこでの仲間との交流が楽しかったと回想されているが、人と人との「つながり」がその後の氏の活動にも強い影響を与えていたようである。また子どももいないう時期に役員をなさいしていることからも、当時の組織が極めてフレキシブルであったことがうかがえる。

広報担当者として

*：役所に就職されてから初めの頃のお仕事について聞かせてください。

A：広報を担当しました。市民のためにということで、役所の中ではわからないこともあります。いっぱいありますし。市民目線でとらえるというか、役所に対する誤解を解くことに苦労しました。それで広報なんですが、「広く報せて広く聴く」ということが大事だと思います。私は企画課広報広聴係を務めました。そこで感じたことですが、職員の意識改革が課題だということです。それに本音と建て前を使い分けるということから生じる矛盾もありましたね。

*：広報の後はどのようなポストだったのですか。

A：水道部の営業係長をしました。料金徴収業務ですね。そこで水道の広報ということを思いついて「水道だより」を出しました。

*：文章を書くのが得意ということなんですね。

A：得意というほどでもなかったんですが、詩人の土橋治重さんという方が市内に住んでおられて、その方を中心とした「八潮文芸会」というサークルがありまして、そこに参加しておりました。詩、俳句や短歌の創作をするのですが、文学的モティーフが地域の見直しにつながりました。文学の世界から自分の住んでいるところを見ていくのですね。海と接していた古代から、歴史的なことがらも沢山あって今日に至っています。お寺や神社といった類いですね。

松澤さんも最初は広報だったことに驚いた。全国のまちづくりの指導者の多くが入庁時に広報を担当されているということに気づいていたからである。また共通した広報マン経験を持つ方と出会ったと思う。広報を担当することによって行政職員としての資質が向上するということなのかも知れない。

藤波氏との出会いと人的ネットワーク

*：私も大学生の頃は文芸部に入って創作活動をしていたので、親近感を覚えます。ところで八潮市の歴史の特徴はどういうことになるのでしょうか。

A：八潮市は潮留村と八條村と八幡村の3村が昭和31年に合併して誕生しました。利根川と中川に挟まれた土地で農業が営まれていました。戦国時代には八條氏という豪族が支配していたらしく、江戸時代は天領だったそうです。私自身は東京の中心の浅草生まれなんですが。

*：地方公務員というお立場で生涯学習まちづくりに関わってこられたのですが、とても難しい面があったでしょうね。

A：どう言つたいいのでしょうか、結構、役所の壁みたいなものを感じていました。そ

んな中で自分が考えていたことは、いろんな方面で活動している市民がやり易いようにということでした。市民とともに考えるということに徹しようとした。市民の中にはいろいろな意見の人があります。そんな市民と同じ目線にあるべきだと考えてきました。ですから注意したことは、独りよがりにならないようにという点でした。市民と同じ目線に立って、一つでも二つでもよいから、何かできないだろうかということを願っていました。そんな時に「市民の声を大切にしよう」というトップ（市長さんのこと）の声を聞いたのです。しかし、現実はなかなか難しかったですね。

*：その頃のトップというと藤波彰さんですね。トップつまり指導的立場の人といってもいろんなタイプがあるでしょうね。

A：トップの人もそれぞれ個性があり、タイプが異なりますね。人を引っ張っていくタイプもあれば、いろいろな人の意見を聞いて最後に役所が決めるというタイプがありますね。議員にしろ、職員にしろ、リーダーシップの発揮ということが大事だと思っています。

*：そういう中で頑張られたのですが、行政職員それぞれの能力やスキルが違うので、役所内での反発もあったのではないかと想ひますか。

A：そうですね。かなりありました。意見の違う人とぶつかった時には話し合いをしましたが、はじめはなかなか理解が進みませんでした。でも時間が経過するにつれて、徐々に理解者が増えていきました。そこで役に立ったのが人的ネットワークでした。役所の外から文芸活動の仲間たちや地元の人々が応援してくれましたから。

松澤氏と話をしていて強く感じることは藤波彰元八潮市長の存在である。それは首長と行政職員という関係性でのつながりではなく、「意気」に対する共感といったもののように感じる。「共鳴」といった性格のものかも知れない。さらに「意気」と「共鳴」は、松澤氏の仲間と呼ばれる人々との関係にも見られるのではないかと考える。

リーダーの資質とは

*：藤波市政を中心で支えてこられたのですから大変だったでしょうね。

A：藤波氏は純粋な気持ちを持った方でした。ですからそれに共感したと思います。「最後はオレが責任を取るから、思い切ってやってくれ」と言われ、「行政の生涯学習化」「生涯学習まちづくり賞」「生涯学習まちづくり出前講座」などを次々と打ち出しました。

*：まちづくりのリーダーとして必要なことは何だとお考えでしょうか。

A：そうですね。まずはビジョンを描くことでしょう。ビジョンの策定となると夢中になります。考えることに没頭します。何とかしたいと思うのです。ただビジョンは描くだけでなく、みんなに説明できなければなりません。信頼性が要りますし、人間味ということも大切だと考えています。それに加えて新しいものに取り組んでいく気持ちがあることが大事だと思うのです。少しでも前へということなのでしょうか。私は職員研修でも、「一歩前へ」と言い続けてきました。

松澤氏が示すリーダーの資質としてのキーワードは「ビジョン策定能力」であった。まちづくりビジョンの策定は創造的なものであり、関係者の知識の結集と言うべき行為であろう。さらに周囲への説明責任を果たした後にビジョン実現というプロセスがあるわけで、そこに実践力が求められているのであろう。

まちづくりの成功事例について

*：次に全国的に知られた生涯学習まちづくり出前講座²⁾についてお聞きします。1994年から始まったと思いますが、始めた頃の話を聞かせてください。

A：出前講座を始めたきっかけですが、役所内での職員間での話し合いにありました。「そばやさんの出前」や「出前コンサート」などからの連想でした。そこでまず取り組んだのがメニューづくりで、自分の仕事を示すことになりました。事業を始める前に職員が議論する期間を半年間とりましたが、「苦情の場になる」「役所がそんなことをする必要があるのか」という反対意見もありました。やり始めてから学習したと言いますが、やってみて分かったことがいっぱいあります。役所と市民の間に見えない壁や溝があったということなんでしょうか。また全国でも例がないということで、職員にもプレッシャーがあったと思います。

*：そうした厳しい中でもやって来られたのはどうしてだったと思われますか。

A：まちづくりに対する思いですね。私の中では「まち」と「自分の子」とは同じという気持ちになっていましたから。まちづくりについて文句ばかり言っていても仕方がないでしょう。何事も良いところばかりではないし、また悪いところばかりでもないと思います。何事も仲間と話し合って進めて行きました。まちづくりに関しては良いところを伸ばしていきたいと考えています。

2) 松澤利行『出前講座がまちを変える－21世紀のまちづくり・人づくり』((財)全日本社会教育連合会、2001年)

*：まちづくりに必要なポイントを教えてください。

A：まずは共感できる人と一緒にということでしょうね。私は人数の問題だとは思いません。数がいくらあっても、それでやり遂げられるというものではないでしょから。大事なことは核となる人がいるということです。その人のリーダーシップがあつて何事も進んでいくんだと考えます。

*：八潮の出前講座は進化していったと聴きますが。

A：そうなんです。スタートした1994年には市の職員が出向く「行政編」のみでしたが、その後市民の要望をふまえ、「市民編」「民間企業編」「公共機関公益企業編」「教職員編」「サークル編」「行政編ダイジェストメニュー」の7部門を加えて、2000年には「子ども編」を加えて8部門としました。八潮市民の皆さんに育ててもらつた、と申し上げるべきでしょうね。講師となる職員の意識改革もかなり進められたと思います。

松澤さんの話では有名な出前講座も、最初はすべてプラス志向ではなかつたようである。不安感や心配があつたようで、ステークホルダーである市民との関係に気を遣われたに違ひない。そこを乗り切るものは何だったのだろうか。「まずは共感できる人と一緒にということでしょうね。私は人数の問題だとは思いません。数がいくらあっても、それでやり遂げられるというものではないでしょから。大事なことは核となる人がいるということです」と氏は語る。共通するミッションが必要なのであり、コアとなるべき人材が結集させる力を持っていることがポイントだと考える。

第2章 新居浜市の生涯学習地域形成

1. 新居浜市の地勢と行政

愛媛県新居浜市は瀬戸内海に面する気候温暖なまちである。愛媛県北東部に位置し、東に四国中央市、西に西条市があり、南側は高知県となっている。天正期までは桓武平氏の末裔とされる豪族金子氏の支配地であったが、豊臣秀吉によって滅ぼされている。

基本的には農漁業のまちであり、多喜浜塩田などが有名であり、かつては別子銅山に関連する日本の代表的な工業都市でもあった。2003年に旧新居浜市と旧別子山村が合併して現在の市域が確定した。面積は161.3平方キロメートルで、人口は2014年現在約13万人となっており、愛媛県第3位の都市でもある。将来的には東予地方を統合して四国全体の州都として発展させるというような動向もみられる。一方、自然保護に取り組んできた同市ではあるが2004年の四国集中豪雨においては大きな被害を出している。当時の佐々木市長をはじめ、市役所の職員が懸命に対応されている場面に出会ったことがある。

同市は「工都・新居浜」と称せられるが、産業は前述したように銅の精錬に基づく工業であり、住友系列の産業城下町と言わされてきた。別子銅山は、1691（元禄4）年に住友家によって開発されたということである。また観光都市としても有名であり、海に面したマリンパーク新居浜、四国三大祭りの一つである新居浜・太鼓祭りが行われる山根公園、別子銅山記念館、愛媛県総合科学博物館やマイントピア別子などがある。

このマイントピア別子は元の鉱山跡地であり、現在は道の駅などの総合観光施設となっている。端出張ゾーンと東平ゾーンから成り、前者には温泉、山岳鉄道やトラス橋などの施設があり、後者には東平歴史博物館、マイン工房、銅山の里自然の家などがあり、大勢の客が訪れている。

2. 新居浜市の生涯学習推進体制

新居浜市は1997（平成9）年11月3日に生涯学習都市宣言を行っている。これは市制60周年を記念した取組の一環としてのものであった。同市の生涯学習まちづくり事業は次の6つの柱で実施されている。「生涯学習の推進体制づくり」「生涯学習の場づくり、機会づくり」「いきいきした生涯学習活動づくり」「生涯学習のネットワークづくり」「生涯

学習の基礎づくり」「創造性あふれるふるさと文化づくり」の6つである。

生涯学習の推進体制については、推進体制の整備・充実という観点から市民推進組織の整備充実（生涯学習まちづくり推進会議）、市役所の庁内推進組織の整備充実（生涯学習推進本部・推進担当・推進班）、次に広報・啓発活動の充実という観点から市民への積極的な情報提供、市民参画型の情報提供の推進、各種情報メディアの積極的な活用が指摘され、さらに生涯学習まちづくり推進のための拠点整備及び市民と行政がともに取り組むまちづくりの条件整備があげられている。そして「生涯学習の機会づくり、場づくり」「いきいきした生涯学習活動づくり」「生涯学習のネットワークづくり」「生涯学習の基礎づくり」「創造性あふれるふるさと文化づくり」の6つを事業として体系化している。

たとえば「生涯学習の機会づくり、場づくり」においては、生涯学習大学、高齢者生きがい創造学園、ウイメンズプラザや図書館などの整備などが事業としてあげられる。

同市のまちづくりが特筆されることとは、早くから市民と行政のパートナーシップのもとに生涯学習都市宣言（1997年）を具現化することが進められ、市民と行政が協働でつくりあげるまちづくりが具体的な方法として示されてきたことである。

同市の生涯学習はキーワードとして個性、共生、交流、感謝、継続を柱として「個を学ぶーわたしづくり」「ともに生きるーなかまづくり」「みがきあうーせかいづくり」「ありがとうーふるさとづくり」「つみ重ねるー楽しさづくり」の5つの行動目標から成り立つ。

同市の特徴は市民力が強いという点にある。JR 新居浜駅前のCATV局には、まちづくりに関わる情報提供、市民の自主的なまちづくりの拠点、市民によるまちづくりへの支援を目的とした「新居浜市まちづくりサロン」が設置されている。

こうした行政支援のもとに市民活動が組織されているが、福祉領域では社会福祉協議会を中心とした活動が進展し、その流れのなかでNPO団体やボランティアショップなどが開かれている。教養・娯楽の領域では、「日本お手玉の会」の本部事務局もある。

瀬戸内海という豊かな自然と高い市民性、さらに歴史と市民文化活動が融合した生涯学習が実施されているのであり、市民力の結集ともいべき組織として「AKAGANE」と呼ばれる生涯学習まちづくり団体もあり、市民活動の一翼を担っている。

3. 関福生さん（新居浜市市民部長）へのライフストーリー・インタビュー

B 話し手：関 福生氏（愛媛県新居浜市役所）

* 聞き手：今西幸蔵（神戸学院大学）

新居浜市の礎を築いた人たちのこと

*：最初に、関さんのご出身と幼い頃の新居浜市のことをお聞かせて下さい。

B：私自身は新居浜で育ちました。今のリーガロイヤルホテルの近くです。新居浜市が「住友」の企業城下町だということで社宅も多く、したがって市外から来られた転勤族と言われるような方々が多かったですね。

*：新居浜市のまちづくりという点でどういったことを考えられますか。

B：鷺尾勘解治¹⁾という人の名前が頭に浮かんできます。この方は百歳くらいまで長生きされたのですが、まちのためにいろいろとご苦労されたようです。別紙銅山の閉山後のまちづくりをも計画された方で、たとえば昭和の初期に11m幅の道路を敷設されたり、港湾の整備をされたのですね。道路の敷設なんか多くの市民の労力提供があって、今で言うところのボランティア活動が芽生えていたのかも知れません。このほかにも作務でグランドを作ったり、石段づくりをされています。鷺尾さんの話の続きですが、彼は私塾である「自彊舎」²⁾を開いておられます。「自彊舎」のメンバーは寝食を共にし、塾から出勤、帰ってからは自習、静座して過ごしました。まさに「益友」が育まれていったわけです。そこでボランティアについて学んだのではないでしょうか。往時の「住友」のリーダーは理想的な考え方として、「社是」を大切にし、地域との「共存」「共栄」を掲げていたのですね。

地域自治がしっかりしているまちの多くには、必ずや社会奉仕や公共的な活動をされてこられた方々がおられる。関氏が最初に「鷺尾勘解治という人の名前が頭に浮かんできます」と語られているように、地域の人々は尊敬の念で持つてとらえている。しかも具体的な事跡が明確になって伝えられている。もう一つ重要な点に、研究対象となるようなまちの教育体制がしっかりしているという点である。これは一律に実施される学校教育といつ

1) 1881-1981 神戸市出身の商社マン。住友社員として別子鉱業所に勤務、支配人となる。1952年から新居浜市に居住し、社会教育に尽力している。

2) 鷺尾勘解治が1912年に開設した私塾。別子銅山などの労働者らが夜間に学習した。

第2章 新居浜市の生涯学習地域形成

1. 新居浜市の地勢と行政

愛媛県新居浜市は瀬戸内海に面する気候温暖なまちである。愛媛県北東部に位置し、東に四国中央市、西に西条市があり、南側は高知県となっている。天正期までは桓武平氏の末裔とされる豪族金子氏の支配地であったが、豊臣秀吉によって滅ぼされている。

基本的には農漁業のまちであり、多喜浜塩田などが有名であり、かつては別子銅山に関連する日本の代表的な工業都市でもあった。2003年に旧新居浜市と旧別子山村が合併して現在の市域が確定した。面積は161.3平方キロメートルで、人口は2014年現在約13万人となっており、愛媛県第3位の都市でもある。将来的には東予地方を統合して四国全体の州都として発展させるというような動向もみられる。一方、自然保護に取り組んできた同市ではあるが2004年の四国集中豪雨においては大きな被害を出している。当時の佐々木市長をはじめ、市役所の職員が懸命に対応されている場面に出会ったことがある。

同市は「工都・新居浜」と称せられるが、産業は前述したように銅の精錬に基づく工業であり、住友系列の産業城下町と言われてきた。別子銅山は、1691（元禄4）年に住友家によって開発されたということである。また観光都市としても有名であり、海に面したマリンパーク新居浜、四国三大祭りの一つである新居浜・太鼓祭りが行われる山根公園、別子銅山記念館、愛媛県総合科学博物館やマイントピア別子などがある。

このマイントピア別子は元の鉱山跡地であり、現在は道の駅などの総合観光施設となっている。端出場ゾーンと東平ゾーンから成り、前者には温泉、山岳鉄道やトラス橋などの施設があり、後者には東平歴史博物館、マイントピア別子などがあり、大勢の客が訪れている。

2. 新居浜市の生涯学習推進体制

新居浜市は1997（平成9）年11月3日に生涯学習都市宣言を行っている。これは市制60周年を記念した取組の一環としてのものであった。同市の生涯学習まちづくり事業は次の6つの柱で実施されている。「生涯学習の推進体制づくり」「生涯学習の場づくり、機会づくり」「いきいきした生涯学習活動づくり」「生涯学習のネットワークづくり」「生涯

た形のものではなく、私塾的な要素を持ったものが多い。自彌舎もそういった分類ができる教育機関なのであろう。

社会貢献への意識と行動について

*：新居浜が「社是」というならば、綾部の「郡是」が思い出されますね。もちろん「郡是」は現在の繊維会社「グンゼ」になるのですが。それにしても「住友」の指導者たちの考え方は新しく、社会貢献性が感じられますね。ほかにはどうでしょうか。

B：さきほどボランティアについて言及しましたが、自然を守るという点でも「住友」指導者の素晴らしい取組がありました。別子銅山は山林の伐採や煙害などで自然環境に悪い影響を与えましたから自然が壊されたと思います。そこで元の大自然に戻すための取組として植林が行われまして百万本が植えられたそうです。緑を取り戻したのですね。こうした取組の中心となったのが伊庭貞剛³⁾という人です。彼がその取組を行ったのが、日清・日露戦争の頃で、まさに新居浜市の精神的な土台作りをされたと考えてよいでしょうね。

ここで出てくる伊庭貞剛という人も前述の鷲尾氏と同様に地域の為に活動され、尊敬された立場の人なのだろう。「まさに新居浜市の精神的な土台作りをされたと考えてよいでしょうね」と関氏が語るということは、ミッションを持って行動されたと考えるべきであろうし、人々の範となる生き方をされたのだろうと思われる。

社会教育の場で市民とともに活動

*：また関さんが今の職に就かれるまでのことをお聞きしたいのですが。公務員志望動機も含めてお聞かせ下さい。

B：実は若い頃は新聞記者志望でした。（大学で）地理学を勉強していたのですが、マスコミ関係に興味がありました。それが市役所就職になってしましました。就職して最初の3年間ですが、市長選で人事異動が5月になったので、1か月間、教育委員会事務局社会教育課に勤めた後、2年11か月を泉川公民館の公民館主事をしました。最初に市民の中で仕事をしたのが良き摺り込みになり、大変貴重な3年間でした。そのあとは9年間社会教育課にいました。当時は生涯学習センターの開設や

3) 1847-1926 滋賀県出身の実業家。第2代住友総理事。企業の社会的責任の先駆者。

市民大学の立ち上げなどの課題があって、それらの仕事に関わりました。短大の閉鎖後の施設活用策として、高齢者生きがい創造学園を設置しました。それから職員研修所で5年間働きました。平成5年から平成9年にかけてですが、機構改革や行政管理についても学びました。それから、平成10年からは企画部に設置した生涯学習課勤務でしたが、思い出に残るのは生涯学習都市宣言（1997年）にもとづき、今で言うネットワーク行政に取り組んだことです。

*：ちょうどその頃に全国生涯学習まちづくり研究会（まち研）⁴⁾の研修会で私と出会ったのですね。それ以来のおつき合いをさせていただいていますし、神戸学院大学の私立大学フロンティア事業で関さんに大変お世話になった時期ですね。それからはどうでしょうか。

B：生涯学習課に平成15年までいたのですが、次に児童福祉課に平成17年まで、平成18年から平成23年まで社会教育課に戻り、次いで企画部総合政策課、平成25年から市民部長ということになります。

関氏は「最初に市民の中で仕事をしたのが良き摺り込みになり、大変貴重な3年間でした」と言う。こうした経験は行政職員に「市民目線」という視点を与えるのであろう。そう考えると、社会教育の場は実は企画立案し実施する行政職員の育成の場になっているという事実が浮かび上がる。指導者としての資質や能力を向上させる場になっているのであろう。

市民の要求を理解するということ

*：このような説明をいただくと根っからの「行政マン」ということになるのでしょうか、関さんとお会いするとまったく「行政マン」を感じさせないですね。柔らかで、優しいお人柄です。そのところ、つまり「行政マン」らしくない？のような柔らかさはどうにして身につけられたのでしょうか。

B：やはり最初の泉川公民館への配属が大きいと思っています。そこで住民側の感覚を学びました。地域の人たちとのつき合いがあつて初めて公民館活動が成り立つのですから当然と言えば当然ですが、大きい財産になりました。また次に取り組んだ生涯学習センターの開設や市民大学の設置においても同様の学びをしました。施設や講座を開いてみると、第二次大戦で学びたくても学べなかつた人々がやって来られ

4) 1989年に設立の全国生涯学習まちづくり研究会の略。現在はNPOとして認定。

ました。戦争の空白ということなのでしょうか。勉強できなかつたという悔しさがあるのでしょうね。すごいのは講座なんかでは舞台に近い前の方から席が詰まるのですね。市民の意気込みが感じられました。過去の学習活動の再構築ということなのでしょうか。平成の初頭のことでしたが、70歳代の方が多かったです。

「地域の人たちとのつきあいがあつて初めて公民館活動が成り立つのですから当然と言えば当然ですが、大きい財産になりました」という指摘で重要なことは「つきあう」というキーワードであろう。ただ単に声をかけるだけではない人と人との交流の姿を見ることになる。

生涯学習、対話と交流について

*：具体的にはどんな講座が人気がありましたか。

B：そうですね。松山大学との連携講座なんか思い出されます。月曜日の夜に実施したのですが、社会科学系の講座に人が集まりました。また日本文学ですが、愛媛大学との連携講座も評判が良かったようです。

*：これまで就かれたお仕事の中で、新居浜市のまちづくりというか、地域形成にすごく役立ったというような思いはありませんか。

B：人事の仕事をしていた時に、政策立案能力を高めることをめざしたといいますか、「行政マン」の質の向上に戦略的に取り組みました。いくつかのポイントがあるのですが、まず第一に役所内部での対話や議論をすることを重視しました。日常のOJT レベルでの関係性を大切にしましたね。飲み会なんかも大事ですよ。次に挙げたいのは先進地での研修です。先進地に行って学ぶことは職員を大きくしますね。そのために、出張旅費の確保なんかが頭の痛い問題ですが、職員が育つための投資だと考えてやってきました。私にとっても静岡県掛川市や埼玉県八潮市への視察は大きな刺激になりました。

*：職員の資質の向上についてよくわかりました。職員間の対話や議論があつてこそ初めて政策について考えていこうという道が拓かれるのですね。また他の自治体を参考にされているのも、経費がかかるものの実際的、効果的だとお考えなのでしょうね。行政がうまくまわっているケースだと思います。それでは住民の力量形成についてお話し下さい。

B：そうですね。小さい所から入っていくということかな。成功体験の積み重ねが大切で、それが次につながるのですね。成功の獲得ということは、こうした地道な体験

活動から生まれると考えています。たとえば「まち研」のアニメーター養成講習やコーディネータ講習なんかに市民が参加して育っていったし、それがネットワークに発展していくと考えています。「学ぶ」ことから「実践」に転換していくことが大切だと思っています。起業的活動というのかな。自らが地域に関わり、変革していく、イノベーターになっていくのですね。具体的に言えば、読み聞かせ、傾聴ボランティア、T さんたちのおじやみ、M さんらのおもちゃの図書館などの成功事例がいっぱいあります。そうした人たちがいろんな所での出会うということもありますし。

* : 市民と行政の関係についてはどうでしょうか。

B : 私が 3~4 年前から感じていることです、住民と行政との垣根が徐々にではあります、融けてきたということです。地方が頑張らねばならないという機運が強くなってきましたよね。民主党は政権を失いましたが、当時文部科学省で提唱された「熟議」ということに本腰を入れるようになったことも、住民の参画意識が社会教育の手法を変革するきっかけになりましたよね。

生涯学習に関わる関氏の話では大学公開講座が出てきている。氏が短大跡地の活用で尽力されたという面もあるだろうが、「学び直し」の在り方がもう一度検討されてもよいのではないかと考える。次に氏が役に立ったと考えておられることに對話や議論がある。「行政マンの質の向上に戦略的に取り組みました。いくつかのポイントがあるのですが、まず第一に役所内部での対話や議論をすることを重視しました。日常の OJT レベルでの関係性を大切にしましたね。飲み会なんかも大事ですよ」という発言があり、続いて他地域との交流（実際には視察訪問で）が指摘されている。それらが「政策策定能力」に強い影響を与えたということであろう。また成功体験の積み重ねがイノベーターを作っていくという意見も重要な示唆であろう。

* : 社会教育についてはどうでしょうか。

B : 平成 18 年からの社会教育課勤務の時には、公民館活動を社会に還元していく活動をめざしました。公民館で、課題解決型学習を地域主導でやっていくということです。当時の「学び合い、支え合い」事業や裁判員制度などをとおして必要性を市民が学んでいったと思われます。地域の変革をめざす公民館ということになるのでしょうか。それに平成 20 年から平成 23 年の間に公民館主事を行政職員から地域住民に替えました。そういう人たちには国社研で開講している文部科学省主催の社

会教育主事講習 B を受講していただき専門性を高めてもらいました。

*：公民館活動の中心となるのは公民館長さんだと思うのですが、新居浜市は民間人登用をされていますね。I 氏なんか、その中の一人でしょうが。市会議員さんになられた方もおられるようです。

B：Sさんは自治会長さんから議員になられました。松山市も公民館活動されていましたおられます。公民館長の I さんには本当に頭が下がります。午前中は公民館勤務、午後は時間があれば国土交通省から表彰を受けた 11 号線のバイパスの草刈りを行っています。健康づくりと言いながら、きっと今頃も草刈りをされているのではないかでしょうか。そして多くの人が学校支援地域本部事業や放課後子どもプラン事業などにも関わっておられます。自分の体験を活かし、地域の中で活躍できる場があることは、素晴らしいことですね。

関氏が社会教育について語ってくださった内容は生涯学習のフレームにおいてである。公民館運営が行政単独ではなく住民の手で行える仕組みを作つてこられたということである。この流れは市民の社会貢献と政治参加（議員になるということ）を生み、公共の分担という構図を作りあげることになる。「自分の体験を活かし、地域の中で活躍できる場があることは、素晴らしいことですね」という言葉の背景に、市民の活動できる場を提供していく行政支援に気づかねばならないだろう。

まちづくりの課題と解決策

*：現在の新居浜市のまちづくりの課題は何でしょうか。

B：前回の介護保険料は全国ワースト 9 位という結果が出ました。それで市をあげて健康学習に取り組んでいます。得手を伸ばすというよりは、マイナスから取り組むということでしょうか。慶應義塾大学理工学部の伊香賀俊治教授に指導をお願いして、健康寿命延長の取組を始めました。現在、文部科学省で取り組んでいる公民館 GP に採択され、市のモデルとして活動中です。高知県の檮原町でも実践活動をされておられます。これまででは、社会教育の評価は抽象的なものだったんですが、健康データの分析をとおして数値変化を見ようとしています。

*：まちづくりの指導者としてどんな人が期待されていますか。

B：まずシナリオが書ける人ですね。展開があって、それを示すことができる人ですね。次いで関係性をつなぐことができる人だと考えています。人ととの間の関係性はつながれてこそ意味があるのであって、指導者にはそういうことを期待しま

す。

*：地域課題という点から考えると防災という問題が大きいのですが。

B：たとえば、国の防災科学技術研究所が「e 防災マップ」作成という取り組みを進めています。コンピュータを活用してマップを作成する講習会で、学習して、防災まち歩きなどをとおして地区防災計画の策定を行うのですが、行政が作ったものを一方的に投げかけるのではなく、自分たちでやっていただく。そういうことをめざしています。南海トラフの観察なんかも関係性の構築ということになるのでしょうか。人づくりに直結する問題だと思います。ところで、今は第二ステージだと思うのですね。つまり住民側は行政との協力のメリットを少しずつ利用はじめているが、行政側は協力のメリットをまだ実感していないのではないかと思います。

*：市民協働についてはいかがでしょうか。

B：現在、新居浜市の協働事業は 100% 行政が資金提供しています。補助金は公募制で 1/2 助成なのですが、両者のすみわけは明確ではありません。行政と市民が共通の目標を設定し、スクラムを組んでいかなければいけないと思うのです。ラグビーのスクラムは、片方だけが強くても壊れてしまいます。どうすれば良いスクラムが組めるのか、それこそが協働の妙味だと思います。

*：それでは自治基本条例はいかがでしょうか。

B：自治基本条例は理念条例だと考えています。理想だけで終わるのではなく、自分のまちを、どう創っていくのか、ともに考え方行動していくことが大事ですよね。結果として包括自治組織の構築に結び付けていくことが必要だと思います。むしろ「住民参加」ではなく「行政参加」になる。それでこそ、まちが変わると思っています。宮崎市ではコミュニティ税の導入につながるような事例があります。宮崎市の生日台公民館では、当事者意識を持った住民組織が護送船団方式ではなく、まずは自分たちでという気持ちで頑張っている。だから自治会加入率も高いという話をしていましたが、そうありたいものです。

*：まちづくり計画の策定についてはどうお考えですか。

B：みんなでじっくりと議論してわがまちのめざす、こんなまちに将来なれば良いという姿がイメージできれば、みんなの力が合わせられます。その上で、何年かおきの目印を示すことが出来れば息切れしなくて済みますよね。きちんと歩んできた道を振り返りながら、先の道筋に修正を加えていくことがなければ、せっかく立てた計画も無駄になってしまいます。これまで、ともすれば計画を立てたら、それで突進するだけだったかと反省しています。地域には多様な考え方があり、行動パターン

ンも多様です。できる限り、多くの人の話を聞き、良い所を反映させるためにも。プロセスを重視しなければなりません。実効性が必要だから、出来た時から計画の見直しも大切だという柔軟性も持ち合わせるべきなんでしょうね。

*：今日は生涯学習都市新居浜市の発展の神髄の部分をお聞きしたように思っています。長時間ありがとうございました。

関氏も前出の松澤氏も、まちづくり活動の出発点が「マイナス」要因からであったと言う。それは関氏の「得手を伸ばすというよりは、マイナスから取り組むということでしょうか」という発言になり、指導者に対して「まずシナリオが書ける人ですね。展開があつて、それを示すことができる人ですね。次いで関係性をつなぐことができる人だと考えています」という指摘になる。また「当事者意識を持った住民組織が護送船団方式ではなく、まずは自分たちでという気持ちで頑張っている」という宮崎県の事例が紹介されたことも重要な意見であった。加えて「プロセスを重視しなければなりません。実効性が必要だから、出来た時から計画の見直しも大切だという柔軟性も持ち合わせるべきなんでしょうね」というフレキシブルな視点と対応の必要性についても考えねばならないだろう。

第3章 福津市の生涯学習地域形成

1. 福津市の地勢と行政

福津市は福岡県北部の日本海側、玄界灘に面する人口5.6万人（2015年現在）、面積52.7平方キロメートルの郊外都市である。福岡県の中心都市福岡市と、同じく同県の核となる政令都市北九州市の間に位置するが、どちらかというと福岡文化圏に属する自治体である。市の北東部には日本海海戦で有名な東郷平八郎の出生地宗像市があり、南側には古賀市が隣接する。

同市が玄海国定公園の一部をなしているように、風光明媚な自然豊かなまちである。筆者も数度にわたって同市を訪問しているが、海に面した宿での魚料理店があり、実に新鮮であったことを記憶しており、農水産業による食材の生産地としての機能がある。ボードセーリングのメッカと言われている海浜には大勢の海水浴客が訪ねてくる。暖流であるところの対馬海流の影響なのか、気温も比較的温暖であり、野菜の促成栽培など施設園芸農業が盛んである。同市でビニールハウスのいちご農園を拝見したこともある。

また市の中心部は盆地上の平野にあり、JR鹿児島本線の沿線を利用した大勢の通勤・通学客が行き交いする福岡市の衛星都市の役割を十分に果たしている住宅地が広がる。交通については前述したJR鹿児島線のほかに九州自動車道が重要で、若宮インターチェンジや古賀インターチェンジがある。

同市はちょうど今から10年前になるが、2005（平成17）年1月24日に旧福間町（面積29.4平方メートル）と旧津屋崎町（面積23.3平方メートル）が合併して誕生した。旧町の両方の地名の頭文字を採用した名称となっている。北筑前市という名称も提案されてのことであるから、福岡県北部の中心都市ということであろう。

2. 福津市の生涯学習推進体制

福津市の教育ということであるならば、まず九州全域における教員養成の拠点となる福岡教育大学の存在が浮かぶ。さらに文化レベルが高く、有名な合唱組曲『ふくま』が創作された場所でもある。福津市の生涯学習推進体制ということならば、具体的なデータとしては今回の調査対象者となった黒田俊彦氏のレポートがあるので、それを参照する。

同市の生涯学習推進の核となっているのは福津市郷育推進課である。「地域の『人材』を発掘して、学びのお手伝いをします」をスローガンとして学習、ボランティア、スポーツ、文化を柱に同市の生涯学習は推進されている。「郷育」という概念自体が全国に類がなく、黒田氏の説明では「郷という字は地域、自分たちが住んでいるところ、ふるさとを意味するものであり、人々は郷によって育てられ、ひいてはみんなで郷を育てていく姿をイメージする概念」であるという¹⁾。元来は同市合併前の福間町の生涯学習基本理念であり、それが引き継がれたということである。

郷育推進課は「郷育カレッジ」の企画や運営、郷育推進会議、ボランティアの発掘と育成及びその活用、まちづくり講座などの実施、社会教育関係団体の育成、芸術文化に関する総合企画、社会体育の総合計画、同関係団体の育成、指導者の養成、スポーツの振興、健康体力づくり及び公民館の運営管理などを行っている。

同市は4つの郷を持つが、各々の郷づくりのために、行政と協働した郷づくり推進協議会²⁾が中心となって生涯学習活動が取り組まれる。基本的には「子育て支援、教育」「地域福祉、高齢者福祉、障害者福祉」「防犯、防災、交通安全」「環境、景観」「その他」となっており、同市と住民との間での役割分担、解決策、スケジュールを定めて取り組むことができるように設計されている。今後も自然豊かな文化都市としての成長が見込まれる自治体だと言えよう。

-
- 1) 黒田俊彦「福津市型地域づくりの課題と解決策に関する考察」(今西幸蔵編『産官学民の生涯学習ネットワーク構築による地域形成の推進方策の研究』、神戸学院大学人文学部今西幸蔵研究室、2012年) 参照
 - 2) 郷づくり推進協議会は、自治会（隣組）、自治公民館、婦人会、老人クラブ、子ども会育成会、PTA、民生・児童委員、消防団、企業、学校、NPO法人、ボランティア団体などを中心にして賛同者を集め形で組織されている。

3. 黒田俊彦氏（福津市健康福祉部こども課長）へのライフストーリー・インタビュー

C 話し手：黒田俊彦氏（福岡県福津市役所）

* 聞き手：今西幸蔵（神戸学院大学）

社会的弱者への視点

*：黒田さんは九州福岡県のお生まれだと聞いていますが、その後の人生について振り返って下さい。

C：そうです。今の北九州市です。父親が八幡製鉄所の社員でしたから。ただ、子どもの頃、兄や弟、父が相次いで亡くなりましたので、結局は母子家庭になってしまいました。子どもの頃は、北九州市の八幡で育ちました。その後、中学校1年生の時から福間町民です。父が福間町にマイホームを建てたのですが、後が大変でした。家を建ててすぐに、父がローンを残したまま亡くなったものですから、子どもの頃から、いろんなアルバイトをしました。中学を卒業して働くとも思ったのですが、親せき会議で猛反対されて、結局は九州の私立大学に入学しました。ただ、定期的な収入は奨学金だけでしたから、いろんなアルバイトをしながら卒業しました。そして最初に勤務したのは、旅行会社でした。

*：ご苦労されて卒業されたのですね。その当時のことを、もう少し詳しくお聞かせ願えませんか。

C：一般の学生よりも早く、社会勉強ができたことは確かだと思います。アルバイトでは、いろんな思い出や失敗談がありますが、その当時のことで特に記憶に残っていることは、建設工事現場で働いていたときのことです。工事現場の監督が毎朝、「たばこをトイレに捨てるな」と言っていました。私が「毎日毎日、言わなくても、紙に書いて貼ってはいかがですか」と言ったことがあります。すると、監督から「字が読めない人は、どうするのか」と言われました。私の頭の中では、字が読めない人がいることなど、想像できていませんでした。世間知らずの自分がすごく恥ずかしく、人を傷つけなかったかと、すごく反省したことを覚えています。半面、大学のことは、あまり記憶がありません。学校には、あまり行きませんでしたから（笑）。

九州福岡県は日本の識字教育の発祥地である。行橋市などの社会教育が知られている

が、社会的に抑圧・阻害されている人、教育機会を奪われてきた人や経済的に困窮している人などが学びの場を必要とする。黒田氏の行政に対する姿勢は弱者の視点で物事を考えていこうとすることが多いことに気づく。「私の頭の中では、字が読めない人がいることなど、想像できていませんでした。世間知らずの自分がすごく恥ずかしく、人を傷つけなかったかと、すごく反省したことを覚えています」と語ることからもそのことが窺える。

民間企業の経験を生かして

*：私が知っている黒田さんは、実にバイタリティーあふれる方ですが、どのようにしてエネルギーを出すことを学ばれたのでしょうか。

C：そうですね。これも、いろんな経験が下敷きになっていると思います。工事現場や銀行、デパート、スーパーマーケット、飲食店、放送局、プロパンガス屋など、あらゆるところで働きましたから。ただ、旅行会社の時の経験は、特に大きかったです。旅行会社に勤務したのは3年間に過ぎませんが、そこでいろいろな経験をさせてもらいました。それが役立っているのではないかと思う。10人余りの小さな旅行会社に入ったのですが、3年間で300人以上の社員を抱える会社に成長しました。特に国内の航空券部門では、福岡一に躍り出ました。その時、私は営業でしたので、お客様との信頼関係を築くことに特に気を遣いました。旅行会社は、物を売るのではなくサービスを売るわけですから、窓口となる営業の力が重要です。

お客様とうまくいっている時は誰が営業に行っても問題にはなりませんが、トラブルが起きたときに、真の営業力が試されます。この辺は、同じサービス業である行政も同じです。クレーム処理で最も大切なことは、スピードです。クレームを受けたら、即行動に移すこと、素早い対応が必要不可欠です。同じサービスを提供しても、満足する方と不満を抱く方がいらっしゃいます。そこで、お客様の言い分を十分お聴きした上で、事情を丁寧に説明し、行き違いがあったところなどは、説明不足をすぐにおわびするということが大切です。「雨降って地固まる」ということわざがありますが、このような経過を経て築いたお客様との人脈はすごく強固になります。次にクレームが発生したときなどは味方になってくれたりします。このようなノウハウは、行政でも十分役立つはずです。私は、「クレーム処理は買ってでもしろ。営業はクレーム処理が出来て一人前」と習いましたが、行政職員はクレームを敬遠しがちです。本当は、トラブルが人間を大きくするものなんですが…。

黒田氏はクレーム処理が大切だと説く。民間企業勤務の経験をふまえて、行政でも「ク

レーム処理は買ってでもしろ」と言わされたことを職員に伝えていると述べている。トラブルが人間を大きくするという意見が示されているが、これも松澤氏や関氏と共通する意見であり、マイナス要因のプラス転換ということであろう。

福祉行政に関わって

*：旅行会社から役所に職場を変えられた訳ですが、そのあたりの事情をもう少しお話しください。

C：まず母のことなど家の事情がありました。それで、転勤がない地元の福間町役場に入ったのですが、最初は福祉課勤務でした。旅行会社に比べて給料は安くなりましたが、通勤などに使う労力は随分少なくなりました。福祉課では、主に障がい福祉を担当することになったのですが、民間会社の時と同じく「相手の立場に立つ」ということを基本に仕事に取り組みました。他に献血も担当したのですが、献血会場に近い会社や自治会などに献血のお願いをして回りました。その結果、献血者数が前年の2倍以上になりました。ただ今でも、行政職員には足を棒にして営業に回るという発想はないようで、私が担当から変わると、献血者数は元に戻ってしまいました。後にまちづくり活動をしている仲間と話して分かったことですが、まちづくりに真剣に取り組んでいる行政職員は、多かれ少なかれ、行政の壁、身内の壁につかって苦労しているようです。行政職員の体質をえることは、容易なことではありません。

*：黒田さんの考え方や行動を見ていると、福祉的な側面が強いというか、弱者に対する姿勢が素晴らしいというか、偉そうにしている人とはまったく異なりますね。我々の共通の友人であるR子さんなんかへの対応を見ていると、そう思います。脳性麻痺による身体の不自由と鬱っている彼女を妹のように助けておられる様子をずっと拝見してきていますから。

C：彼女の介助をしていることは、別に特別なことではありません。単にハンディをカバーしているだけです。彼女には、聞きたくないであろう意見もしますし、お酒を飲んで騒いだりもします。要するに、健常者の友人と接しているのと全く同じです。仕事のことで思い出すのは、当時の福間町で初めて手話講習会を開催し、受講生たちで手話のボランティアサークルをつくったことです。私は個人的に、その副会長を務めっていました。

*：そういうお仕事をされる中で、どういうことをお考えに持っておられたのでしょうか。

C：何よりも、相手の立場に立って聞く耳を持つということです。例えば、多動性障がいのある子どもを抱える保護者は、子どもから目を離せないため、トイレにも満足に行けません。そこで、社会福祉センターの部屋を毎日借り切って、保護者の皆さんに提供しました。すると保護者は、交替で子供を見られますから、他の人は買物や気晴らしに行くことができます。今で言う「レスパイトケア」の走りだと思いますが、これも、皆さんの意見に耳を傾けたからこそ実現できたことだと思います。この部屋はその後、共同作業所から社会福祉法人へと発展していきました。それに、保護者から「バスや列車、船などの公共交通機関に乗れない」という声が多く聞かれましたので、在来線の列車、新幹線、船、バスなどに乗る旅行を国際障害者年である昭和 56 年に計画しました。当時はまだ、博多駅にも荷物用のエレベーターしかなく、車イス用の施設などほとんどない時代ですから、多くのボランティア介助者に付き添っていただき、保護者にも普段の苦労から離れ旅行を楽しんでいただきました。この旅行（国際障害者年記念ふれあい事業）は、全国的に評判になつて、テレビ局が旅行に随行してきたほどでした。

福祉行政に関わっての黒田氏は遺憾なく力量を發揮されたようである。弱者の視点に立った行政職員であることは前述しているが、「何よりも、相手の立場に立って聞く耳を持つということです」「これも、皆さんの意見に耳を傾けたからこそ実現できたことだと思います」という黒田氏の言葉に行政職員の基本的な姿勢が示されているのではないか。公共分担する相手のことが理解できないようでは協働は絵に描いた餅になってしまう。この言葉は次の広報と広聴につながる点でも重視しなければならないだろう。

広報と信頼関係づくり

*：黒田さんの次のお仕事について具体的に聞かせてください。

C：次が広報担当でした。この仕事で全国に知り合いができました。

*：黒田さんというと全国的に知られた行政広報マンですから、いわゆる真骨頂を發揮された時期なんでしょうね。

C：当時は「広報によるまちづくり」をめざしましたが、同じような志を持った広報マンが全国にたくさんいました。例えば、今は長崎市長をなさっている田上さん、湯布院町（平成 17 年から由布市）を全国的に有名にした野上さん、平松大分県知事のもとで一村一品運動を起こした大山町（平成 17 年から日田市）の緒方さん、サヨナラ後楽園球場スノーフェスティバルを実施して一躍有名になった安塚町（平成

17年から上越市)の矢野町長さんや滝沢さんもいましたね。安塚町は、それまで邪魔物と見られていた雪を逆に、資源として売り出すという逆転の発想をした町です。今では当たり前になった考え方ですが、その嚆矢と言っていいでしょうね。

* : 行政広報で大切なことって何でしょうか。

C : 行政と市民をつなぐものが「信頼関係」であると確信しています。広報は悪くすると行政を着飾りますが、それはおかしいと思っています。正確な情報を市民に提供することが、「信頼関係」を築く第一歩です。行政と市民とが良い関係を築くためのあらゆる方策のことをPR(パブリック・リレーション)」と言って、「広報」と訳されています。ただ、広報担当者がいくら頑張っても、行政全体と市民全員が「信頼関係」を築くことは、現実にはなかなか難しいのも事実です。そこで、行政職員には、一市民としてのまちづくり活動にも積極的に取り組んでいただきたいと思っています。一人の行政職員がまちづくりの仲間である一市民との「信頼関係」を築くことの方がずっと簡単です。このような地道な活動が、ひいては行政と市民との「信頼関係」を築いていくものだと信じています。

黒田氏が「行政と市民をつなぐものが『信頼関係』であると確信しています。広報は悪くすると行政を着飾りますが、それはおかしいと思っています。正確な情報を市民に提供することが、『信頼関係』を築く第一歩です」と語られるように、正確な情報提供こそが信頼関係の基盤となる。この実現のための地道な努力をされてきたのであろう。

社会教育と生涯学習まちづくりに関わって

* : 黒田さんはいつも、広報とは「パブリック・リレーション」というよりも「パーソナル・リレーション」だと言っておられますね。広報の次のお仕事はどうだったのでしょうか。

C : 社会教育に取り組みました。市民が動かなかったならば、まちは動きません。まちづくりというのは、理想のまちを実現することにあると思っています。ただ、いろんなまちづくり活動をしている人たちには、いろんな悩みを抱えています。活動自体に関する悩みや人間関係に関する悩みなど、悩みの種類は異なりますが、それらの相談に乗って、一緒に考えアドバイスすることは、行政の大きな仕事の一つです。要するに、市民と一緒に考え、一緒に汗を流すことが大切だと思っています。

* : 黒田さんは、パワーあふれる生涯学習まちづくり活動をされていますが、その時期のことを、もっと具体的にお話しください。

C：そうですね。活動を始めたきっかけは、中央公民館に配属されたことです。西日本生涯学習フォーラムや中国・四国・九州地区生涯学習実践交流会などに参加するようになって、多くのまちづくりの仲間と知り合うことができました。私の中で「生涯学習まちづくり」と「広報のまちづくり」がドッキングしました。当時から生涯学習の手法だけでは不十分ではないかと感じていました。個人と個人のつながりが大事なんです。自分自身が広報媒体となって、みんなとお話しすることが必要だと思っています。それから、パワーとおっしゃいましたが、自分は小さな人間ですので、よく悩んだりします。そんな時は、まちづくりの仲間がいることが大きな助けになります。

*：まちづくり活動で一番大切なことは、何でしょうか。

C：個人的にも、自治会の役員などの活動を始めて30年を超えるました。私が住んでいいる地域は、独り暮らしのお年寄りなどが増えていますが、自治公民館で高齢者のサロンを始め、今でも続いている。当時、民生委員の話を聞いていると「お年寄りの人数が多くて、とても手が回らない」ということが分かりましたので、老人クラブや自治会の役員、生涯学習ボランティアなどに協力してもらい、脳トレーニングを兼ねたサロンを始めました。仲間と集えて楽しい上に、高齢者の学びの場にもなっており、正に一石二鳥です。このような活動を始める時に必要なのは、火付け役と賛同して一緒に汗を流してくれる仲間がいることではないでしょうか。一方で、長く続かなかった地域もあります。段取りが悪くてそうなったのですが、地域性を考えずに、行政が言うから仕方なく始めたような活動のやり方では駄目だと思いますよ。

*：自治会活動というと、市民自治、自治基本条例についてはどうお考えですか。

C：自分たちのことは自分たちでするという市民自治がまちづくりの基本ですが、それには市民力や職員力、行政力が必要です。ばらまき行政では駄目です。まちづくりの真の力にはなりません。その手段が広報であったり、生涯学習であったりします。自治基本条例は打ち上げ花火で終わらないでほしいですね。条例を作ったことが終わりではなく、まちづくりの始まりです。それから市民と行政の役割分担や各々の役割の実効性を考えていくことも大切です。それには長い年月がかかるでしょうが、地道に取り組んでいきたいものです。

「生涯学習の手法だけでは不十分ではないかと感じていました。個人と個人のつながりが大事なんです。自分自身が広報媒体となって、みんなとお話しすることが必要だと思つ

ています」と黒田氏は言い、さらに仲間がいることが重要だと指摘する。「活動を始める時に必要なのは、火付け役と賛同して一緒に汗を流してくれる仲間がいることではないでしょうか」とも述べている。一方で、「段取りが悪くてそうなったのですが、地域性を考えずに、行政が言うから仕方なく始めたような活動のやり方では駄目だと思いますよ」とも批判している。究極的には市民自身の自律的な営みがまちづくりには不可欠だということなのだろう。さらに黒田氏は「市民と行政の役割分担や各々の役割の実効性を考えいくことも大切です。それには長い年月がかかるでしょうが、地道に取り組んでいきたいものです」と語る。公共分担論を推進する上での示唆となる。

郷土を愛するということ

*：私と最初に出会ったのは、社会教育を担当されていた頃（2002年の初め）ですね。

当時、九州女子大学に三浦先生がおられ、古市先生や大島先生らも当時から頑張っておられましたね。ところで、当時ご紹介をいただいた金光烈先生はどうされていますか。

C：今は御高齢で引退されていますが、社会同和教育やハングル講座の先生として、長く社会教育に携わっていただきました。金先生は、日本と韓国が眞の友情で結ばれることをずっと願ってこられた方で、著書も数多く、韓国でも著名な先生です。韓国の慶州と福間町（現在の福津市）の国際交流に長年、尽力されてきましたので、先生を中心に設立した福津・慶州文化親善交流会が平成23年度、財団法人西日本国際財団から第13回西日本国際財団アジア貢献賞を受けられました。

*：その間、福間町と津屋崎町が合併して福津市になりましたが、黒田さんは、古賀市の社会教育委員をされたり、福岡教育大学で教鞭をとられたりしていますし、職場でも、郷育（ごういく）推進課長や生活安全課長などを歴任されていますが。

C：「郷土に育てられた人が、郷土を育っていく」という循環型の生涯学習システムである「郷育」を進めている郷育推進課では、社会教育（生涯学習）や広報によるまちづくりの経験が随分と生かされたと思います。ただ、東日本大震災（平成23年3月11日）が起きた直後の平成23年4月1日に異動した生活安全課では、職員数が前年度よりも減らされ、課長が市民相談係長を兼務していたので大変でした。当時の県庁や近隣の自治体では、どこも災害担当課の職員を増員していた時期でしたので、福津市の状況をお話ししても初めは信じていただけないほどでした。でも、泣き言を言っても始まりませんので、地域防災計画を一人で全面改訂しました

が、徹夜などですっかり体を壊してしまいました。それでも防災に関する主な仕事は、一応片付けられたのではないかと思っています。

*：現在は、こども課長を務められていますね。

C：人口急増に対応するため、保育所を次々に新設、増設しなければなりませんし、認定こども園など、幼稚園や保育所の仕組みが来年度から大きく変わります。それから、保育所の民営化ということも、並行して進めいかなければなりません。そんな中で、こども条例の制定が問題になりました。子どもの健やかな成長には、子どもの健全育成の視点、子どもの権利に関わる視点、それに子育て支援の視点のどれも欠かすわけにはいきません。ただ、世の中にはいろんな考え方をお持ちの方がいらっしゃいますから、なかなか合意点を見つけ出すのは困難でした。

*：福津市に対する思いをお話しいただけませんか。

C：住みよいまちへと変えていくのは郷土愛ですが、いろんな考え方をお持ちの方がいらっしゃるわけですから、その道筋は一つではありません。もちろん、自分が思った通りのまちづくりをしたいのであれば、結局は市長に行き着くのでしょうか、市長一人でまちづくりはできません。行政職員とともに、まちの片隅で汗を流してくれる仲間を増やすことが大切です。福津市は、住みよく楽しい所であってほしいし、障がい者や高齢者にとっても優しいまちであってほしいですね。私個人としては、これまでもやってきたように、これからもまちづくりの黒子の一人でいたいと思っています。

郷土愛と言うことは簡単であるが、その内容となると、「いろんな考え方をお持ちの方がいらっしゃるわけですから、その道筋は一つではありません」という黒田氏の発言になる。

結局は、首長の役割が最重要なのであり、行政職員とともに市民が活動していることが不可欠である。行政職員のスタンスとして黒子であるという認識も重要なポイントになるよう思う。

第4章 総括

本研究の総括であるが、今回の調査対象者はいずれの方も行政職員であり、行政（自治体）側の立場から何を考え、どうされてきたのかをご本人のライフストーリーからお聞きし、地域形成のために必要とするポイントを入手することを研究目的とした。3人の方のライフストーリーの「語り」を分析し、本研究の目的を達成しようとした。

1. 行政職員の役割と可能性

3人の調査対象者に共通する項目をあげてみよう。いずれもが広報・広聴経験者であること、マイナス要因をプラスに転じるような試みをしたこと、政策立案能力を重視していること、さらに政策実現に向けて大勢の仲間がいることを述べておられる。こうした傾向から判明することは、逆境を跳ね返すような力のある行政職員が必要であること、「見通し」をもって計画的に仕事ができる行政職員であること、実践力が重視されるがそこには大勢の協力者が要ることなどが求められる行政職員像ということになろう。またフレキシブルで創造的な発想があり、ストーリーがつくれること、教育や学習の機会が人をつくることが指摘されたと考える。可能性という点では、行政職員が黒子の立場で粘り強く仕事に向かうことが、協働型の地域主権社会を構築するであろうという展望を切り拓くということを記したい。

2. 市民（住民）に期待されること

まず自立した市民が育っていることが前提となろう。その上でミッションを共有できるような仲間を組織することが重要であるという指摘が今後の方向を示唆している。さらに「学び直しの場」や「他者との交流の場」が要ることも提言されていた。共有できる政策を行政職員との協働でやり遂げるというプロセスの問題も重要な話であったと思われる。さらに市民に対しては行政職員と「信頼」できる関係づくりが基本となって、その上に役割分担に基づく市民活動が提起できれば協働が前進すると考えてよいだろう。

3. 研究のまとめ

本研究の結論として、地域形成には行政や行政職員の役割が大きいこと、市民のニーズを正しく受け止め、それを政策として具現化すること、しかも実現のプロセスにおいては市民との協働を組織すること、さらに教育や学習の役割が基底をなすことが判明したと考える。

平成 26 年度 神戸学院大学人文学部研究推進費研究成果報告書
地域形成への生涯学習的アプローチ
——実践者の語りにみるまちづくりのプロセス——

2015 年 3 月発行（非売品）

編 集 神戸学院大学人文学部人文学科
今西 幸蔵

発 行 神戸学院大学人文学部人文学科
今西幸蔵研究室
〒651-2180 神戸市西区伊川谷町有瀬 518
電話 078-974-1551

印刷所 協和印刷株式会社
〒615-0052 京都市右京区西院清水町 13
電話 075-312-4010